



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 399号 2011.5.31 発行 社会政策研究所

### 政府、社会保障改革案を2日に提示へ- 「支え合い」「成長」の視点重視

キャリアブレイン 2011年5月30日

菅直人首相は5月30日の政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」で、社会保障改革案の取りまとめに向け、重病患者への支援強化や医療イノベーションの推進など「支え合い」と「成長」の視点を重視した検討を指示した。6月2日の次回会議で、改革の全体像や必要な費用推計を盛り込んだ改革案が示される。

菅首相は前回会合で、医療や介護、子育ての自己負担を世帯ごとに合算して上限を設ける「合算上限制度」の導入など、「安心3本柱」を改革の最優先項目として提起した。この日はさらに、「支え合い3本柱」と「成長3本柱」の検討を指示。支え合いでは、▽世代内・世代間の公平性を図るための給付見直し▽重病患者などへの支援を重点的に強化するための自己負担の見直し▽高齢者も支え手として位置付ける制度見直し—の視点を示した。成長については、▽医療イノベーション推進やドラッグ・ラグ解消などの技術革新▽介護分野などでのNPOや民間による事業主体の多様化▽健康管理や予防医療など新たなサービス創出—を掲げた。

次回に示される社会保障改革案では、改革の全体像と費用推計、税制を含めた一体改革の基本的な姿を明らかにする。それを受け、政府・与党の幹部による検討の場を新たに設置し、政府税制調査会や集中検討会議とも連携しながら、一体改革の成案作成を進める考えだ。

#### ■「消費税は段階的に引き上げ」

この日はほかに、吉川洋・東大大学院教授ら学界・有識者の幹事委員が、消費税増税に関する研究報告書を提出。社会保障目的税とすることで受益の実感が伴えば、増税による経済への影響は小さくなると指摘した上で、「段階的な引き上げが望ましい」と提言した。



集中検討会議の終了後、記者会見する与謝野担当相(5月30日、内閣府内)

### 西鉄バス外部音声案内中止 視覚障害者「困る」 住民は「うるさい」

西日本新聞 2011年5月30日  
音声案内を中止した西鉄バス停留所には、一般利用客に視覚障害者への案内協力を求めるステッカーが張られている=福岡市西区

西日本鉄道(福岡市)が市内で運行する路線バスの停留所で、車外スピーカーを通じて行き先を告げる「音声案内」を止める場所が増えている。「アナウンスの音がうるさい」と訴える



地元住民の声に配慮してのことだが、その一方では、視覚障害のある利用客から「行き先が分からず乗り違えた」といった苦情が相次いでおり、同社是对應に苦慮している。

同社によると、音声案内は、バスが停留所に着くと、乗降口付近にある外部スピーカーから、運転手の肉声や録音テープによる行き先案内のアナウンスが流れる仕組み。10年ほど前から「アナウンスの音が耳障り」「早朝や夜、うるさくて眠れない」などと案内の中止を求める声が地元住民から相次ぐようになった。

このため同社は、案内を中止する停留所を順次拡大。これまで市内約2千カ所のうち、住宅地などを中心に230カ所で取りやめた。ところがそれに伴い今度は、音声案内に頼っていた視覚障害者から「行き先の違うバスに乗った」「迷っている間に乗り遅れた」といった苦情が増え始め、ここ数年は年10件以上に達するという。

改善策を検討した同社は昨年6月から(1)音声案内を中止している停留所でも(視覚障害者が使う)白杖(はくじょう)を持つか、盲導犬を連れてくる人がいれば音声案内を流す(2)各停留所にステッカーを貼り、困っている障害者への援助を一般利用客に求めるなどを実施している。

それでも、運転手が障害者に気づかず案内をしなかったり、音量が少な過ぎて聞き取れなかったりするケースがあり、視覚障害者の不満は解消されていない。自宅から数キロ離れたスポーツ施設までバスを乗り継ぐ福岡市中央区の男性(75)は「音声だけが頼り。案内がないと、車体に近づいて運転手に行き先を確認しなければならず事故の危険もある」と訴える。

西鉄の自動車事業本部は「なかなかよい解決法が見つからず、難しい問題。バス停近く住民の理解を求め、迷惑にならない音量での音声案内を徹底していくしかない」としている。

福岡県などの中途失明者でつくる「福岡つくし会」の南里英治相談役(69)は指摘する。「こうした問題は福岡市に限らず起きているはず。どちらの言い分が正しいということではなく、双方が納得できる方法を話し合う必要があるだろう」



## 学校に併設 実践研修

読売新聞 2011年5月30日 京都  
特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターがある宇治支援学校(宇治市で)

宇治市広野町の府立宇治支援学校内に4月、府の特別支援教育の拠点となる府スーパーサポートセンター(SSC)が設置された。支援学校に併設されているメリットを生かし、6月から本格化する研修では、学校現場を活用する方針だ。医療や心理、教育などの専門家をつくるチームも抱え、各地域だけでは対応が難しい案件にも対応する。また、これまで空白域だった府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもの生活や学習の支援にも取り組む。一方、障害者団体など民間と

の連携が今後、課題となりそうだ。(立山光一郎)

法改正により2007年度から特別支援教育が学校教育法に位置づけられ、LD(学習障害)やADHD(注意欠陥・多動性障害)などの発達障害も対象となった。特別支援教育は、校内の特定の教諭だけが対応する課題ではなくなっている。松本公雄・宇治支援学校校長は「割合から考えると、1学級に1人ぐらい何らかの障害を持つ子が入っていても本当はおかしくはない。教諭にはそういう子どもに対応する力量、専門性を身に付けてもらう必要がある」と話す。

研修の特徴は、座学だけでは得られない技量を、実際の授業を体験しながら会得する点だ。ベテランの模範的な授業を参観するだけでなく、受講生は若手の授業を見たり、参加

したりしながら、現場で使える技術を磨く。研修や講座は主に府総合教育センター（伏見区）の特別支援教育部が担当するが、SSCが宇治支援学校にできたことで、「実践的で学校現場と一体化した研修」（松本校長）が提供できるようになる。

また、専門家チームには、常勤、非常勤合わせて22人が所属。各地の支援学校にある地域支援センターでは対応が困難な事例にあたる。

特に、府南部では、盲、聾(ろう)学校がなく、これまでは京都市内の施設を利用するケースが多かっただけに、SSCが手がける視覚・聴覚障害に関する支援活動への期待が高い。

その一方で、今のところSSCと障害者団体との連携の形が見えてきておらず、京都聴障児親の会の福田全克(まさかつ)会長は「どのような支援を受けられるのか、まだよく分からない。利用者や関係団体の声を聞いて、利用しやすいものにしてほしい」と要望する。保護者からは「同じ境遇の人たちが集える場に」という提案も出ている。

城陽市心身障害児者育成会の大宮和子会長は「子どもたちへの質の高い介助のためにも、介助に携わるヘルパーの資質向上をしてもらえれば」と話す。

そうした声に対し、松本校長は「今はまだ各団体とどういう関係を築いていくかを手探りしている状況。まずはSSCのことを広く知ってもらうことから始めたい」としている。

#### ■特別支援教育

身体、知的、発達の障害を持つ児童や生徒に、社会参加に向け、一人ひとりの要望に応じた生活や学習を指導、支援する。従来の養護学校、盲学校、聾学校は学校教育法改正により、2007年4月から「特別支援学校」に一本化された。

## スペシャル五輪をPR 6～7月アテネ大会



読売新聞 2011年5月30日

今年6～7月にギリシャ・アテネで開かれる知的・発達障害者の国際スポーツ大会「2011年スペシャルオリムピックス(SO)夏季世界大会」をPRする「トーチラン in 富山」が29日、富山市内で行われ、選手たちが県庁前広場を発着する約4キロのコースを走って、聖火をつないだ。

スピードスケートの穂積雅子選手(左)と一緒に走る選手たち(29日、富山市新総曲輪の県庁前広場で)

アテネ大会には、県内からボウリング競技で射水市の長久慎吾さん(23)、卓球競技コーチとして高岡市の林慎二さん(48)が出場する。

この日は、障害を持つ約50人とボランティア約250人が12区間に分かれてコースを走った。スピードスケートの穂積雅子選手や、バスケットボール・富山グラウジーズの選手らが、ゲストラナーとして参加し、一緒に聖火を持って伴走した。

SOは、日々のトレーニングと競技会を通じ、知的・発達障害者の自立と社会参加をサポートするのが目的で、170か国以上で競技会が開かれている。世界大会はオリンピックと同じように夏季、冬季大会がそれぞれ4年に1度開催される。

## 祖父暴行死、物忘れで立腹か 容疑の男子高校生逮捕 福井新聞 2011年5月29日

勝山市内の民家で28日、88歳の男性が暴行を受けて死亡した事件で勝山署は29日未明、傷害致死の疑いで男性の孫で同居の男子高校生(16)を逮捕した。

逮捕容疑は28日午前11時半ごろ、自宅1階で祖父に殴る蹴るの暴行を加え、死なせた疑い。

同署によると、高校生は容疑を認めている。死亡するとは思っていなかったようで、シ

ショックを受け、調べ対し「大変なことをしてしまった」と話しているという。

近所の住民らの話によると、高校生は祖父母と父親、弟2人の6人暮らし。救急隊員が駆け付けたとき、自宅には祖母（84）と高校生のほか、小学生の弟がいた。祖父は数年前から認知症を患い物忘れが激しく、はいかいすることもあった。高校生はこれまで介護に苦勞する祖母を手伝っていたという。

捜査関係者によると、事件当日も祖父の物忘れ行為を目にして腹を立て、発作的に暴行を働いたとみられる。勝山署はさらに詳しい動機を調べている。

事件は28日正午ごろ、祖父が1階和室で倒れているのを祖母が見つかり、119番通報。市内の病院に運ばれたがすぐに死亡が確認された。死因は外傷性ショック死。顔や胸にあざがあったことから、病院が同署に通報して発覚した。

## 焦点／高齢者ケア、受け皿パンク／再建支援に遅れ 宮城

河北新報 2011年5月30日  
特別養護老人ホームからの避難者で、定員の倍近くが住むグループホーム朝日。6畳間に3人の部屋もある＝23日、岩沼市山桜

東日本大震災で多くの高齢者福祉施設が津波被害を受けて利用者が移動したことにより、宮城県沿岸部などの施設で定員を上回る状態が続いている。厚生労働省は当面の定員超過を容認する考えだが、解消に向けた具体的な施策は示していない。各自治体の要介護認定審査は6月中に再開する見通しで、施設利用希望者は確実に増える。介護の現場からは早急な公的支援を求める声が上がっている。（門田一徳、高橋鉄男）



### ◎要介護認定審査、再開へ／利用希望増確実

メーンアリーナに戻る車いすの被災者＝24日、気仙沼市総合体育館  
<避難で定員超過>

宮城県で全壊、水没した高齢者福祉施設は、特別養護老人ホーム（特養）10カ所、介護老人保健施設（老健）2カ所、認知症高齢者グループホーム20カ所など計38カ所に上る。特養だけで県全体の約1割に当たる550床以上が失われた。

被災施設からの避難者を受け入れた結果、定員を上回る施設が相次いでいる。定員の1.5倍の高齢者を世話する特養や、2倍の利用者を抱えるグループホームもある。

厚労省は全国の高齢者関係施設で「3万6000人以上の受け入れが可能」と説明する。しかし、他県への避難は敬遠されがちで、宮城県で同省のあっせんを受けたのは953人（20日現在）にとどまる。

<福祉仮設は2棟>

被災自治体では、手続きが中断していたことに加え震災後体調を崩す人もいて、要介護認定の申請が増えている。5月中旬までに、石巻市で約420件、気仙沼市や名取市で150件前後に上る。認定審査が本格化すれば、施設の利用希望者の増加が見込まれる。

一方、高齢者らが共同で住む福祉仮設住宅で建設が決まったのは、1棟に9人が入る2棟だけ。対象も認知症に限られ、受け入れ先確保に向けた動きは限定的だ。特養や老健といった定員が50人を超えるような施設は、「利用者の介護度が高いうえ、防災面でも問題がある」（厚労省老健局）として福祉仮設住宅の対象にしていない。

<行き場失う恐れ>

宮城県は2010年、特養の入所待機者が1万人を超えていることから、13年度までに2200の増床を計画した。しかし、震災によって県全体の定員の1割近くが減った状況から、受け皿不足が深刻度を増すのは確実とみられる。



宮城県老人福祉施設協議会の西沢優李子会長は「全壊した特養の再建には3年かかる。廃校校舎など公的施設の提供や特養の仮設住宅設置など、飽和状態解消のための緊急的な支援が必要だ。具体的な施策が示されないまま、定員超過の容認が打ち切りになれば、利用者は行き場を失ってしまう」と訴える。

### ◎6畳個室に3人生活／「大規模仮設あれば」岩沼

岩沼市山桜の認知症グループホーム朝日。震災前は個室だった6畳間のほとんどに、二つのベッドがL字形に並んでいる。空いた床に布団を敷いた3人部屋もある。

定員18人のほぼ倍の34人が生活する。津波の被害に遭った特別養護老人ホーム「赤井江マリンホーム」（岩沼市）の利用者が身を寄せているからだ。

マリンホームは海岸から約300メートルにあり、壊滅状態となったが、利用者とスタッフは全員避難して無事だった。利用者45人は、同じ社会福祉法人「ライフケア赤井江」が運営するグループホーム朝日など、岩沼市と宮城県柴田町の3施設に分散した。

グループホーム朝日に避難したお年寄りには要介護4以上で、車いす生活か寝たきり。介護はマリンホームのスタッフ8、9人が担当する。

厚生労働省は各自治体に対し、被災施設から他の施設への利用者の移動を要請。宮城県は県内の施設に定員の1割以上の受け入れを促している。

マリンホームの小助川進園長は「利用者は特養が一つのコミュニティーになっている。被災者の2次避難や仮設住宅と同様に、分散避難はそれを崩壊させる。大規模仮設住宅のような施設があれば助かるのだが…」と訴える。同時に「入所者が分散すれば、被災した特養はスタッフを解雇せざるをえなくなる」と雇用の問題も口にする。

被災施設は、新たな施設を造る場合、建設費の公費負担割合が4分の3から6分の5に割り増しされる。今回の被災施設の多くは津波被害のない場所への移転が必要になるが、用地取得の公的支援はない。

ライフケア赤井江でも新たな場所で特養の再建を目指す。マリンホームそばに建て、受け渡し直前に被災したグループホームの建設費（約1億8000万円）が重くのしかかり、再開には3年は必要とみている。

宮城県長寿社会政策課によると、被災施設からは二重ローン問題の問い合わせが相次ぎ、特養の仮設住宅の設置支援を求める要望も上がっている。特養など高齢者福祉施設の再建支援策については「厚労省に何度も問い合わせているが全く回答がない」という。

### ◎避難所も負担ズリ／要介護・要支援者37人 気仙沼

約450人が暮らす気仙沼市最大の避難所、市総合体育館のメインアリーナの一角では、ベッドに横たわったり、車いすで移動したりするお年寄りの姿が目立つ。

体育館で生活する要介護・要支援者は、要介護度が最も重い「5」の人も含めて37人。うち身寄りのない14人がアリーナで生活し、看護師や介護福祉士らが付きっきりで支える。

介護の態勢が整う体育館では、別の避難所で体調を崩して一時入院し、退院した高齢者も受け入れている。アリーナは一般の被災者も避難生活を送っており、介護は苦労の連続だ。

看護師の女性（45）は「周囲の目がある中でやむを得ず、排せつの介助や体を拭くことがある」と明かす。生活空間を区切るのは卓球用の高さ約50センチの仕切りだけで「個人の尊厳を大切にできない」と悩みを吐露する。

気仙沼市内では今回の震災で特別養護老人ホーム（70床）と介護老人保健施設（100床）の2施設が被災した。他の施設が定員以上を受け入れ、約30人が市外施設に移った一方で、震災後に体調を崩す人もいて要介護認定の申請が増えている。

高齢者施設の受け皿が不足する中、その代替機能を避難所が担わざるを得ない現実がある。体育館の介護スタッフは他の自治体からの派遣がほとんどだ。避難所運営を担当する市職員酒井勇一さん（59）は「今はケアできても、これからずっと行政応援が続くわけではない」と継続支援の困難さを指摘する。

最も懸念しているのは、仮設住宅への入居が本格化しても、自立した生活が難しく、避難所に残るしかない高齢者が出てくることだ。

震災後に体が不自由になった60代女性は仮設住宅への入居を申し込んだが、「失敗したかも」と悩む。今は避難所にいる親族やスタッフの支えがあるが、もし入居すれば一人暮らしになるという。

「避難所なら3食もらえる。仮設住宅に入って何事も自分でやれるかどうか。自信はなくなったよ」

### セルビアからフルーツ入りのお菓子 加須の幼稚園

朝日新聞 2011年5月31日



セルビアから贈られたフルーツ入りのクッキーを食べる園児＝加須市立騎西中央幼稚園

福島県双葉町の園児も通う加須市立騎西中央幼稚園で30日、旧ユーゴスラビア（セルビア）から届いたドライフルーツをたっぷり使ったクッキーやラスク、パウンドケーキが振る舞われた。園児133人はお菓子をほお張り、園内にはうれしい歓声が響いた。

フルーツは、食料や衣類など日本の支援を受けた難民が、震災で大きな被害を受けた日本へ恩返しをしようと申し出たという。難民の支援活動を行っている暉峻淑子（てるおか・いつこ）埼玉大名誉教授（83）が橋渡し役になり、5月初旬に現地から届いた。

ドライフルーツはコケモモやニワトコ計約20キロ。セルビアでは栄養価が高く、貴重品といい、「日本の子どもたちに元気になって欲しい」と贈られたという。

暉峻さんは、東京都内にある障害者の自立支援施設などにドライフルーツを使ったお菓子作りを依頼。県教育委員会を通じ、同幼稚園へ届けた。

暉峻さんは「双葉町の子と地域の子が、一緒に喜んで欲しいと思った」と話し、安野理桜菜（りおな）さん（6）は「おいしい。甘くて酸っぱい」と大喜びだった。（杉浦達朗）

### マイコプラズマ集団感染 杵藤地区

読売新聞 2011年5月31日

県は30日、杵藤保健福祉事務所管内（武雄、鹿島、嬉野の3市と杵島、藤津両郡）の知的障害者援護施設で病原性微生物「マイコプラズマ」の集団感染が発生し、入所者と職員計72人が発熱やせきなどの症状を訴えて医療機関にかかったと発表した。このうち、入所者3人が肺炎で一時入院した。症状は全員軽く、集団感染は終息に向かっているという。

県によると、この施設は入所者103人、職員70人。今月10～30日に入所者62人（20～70歳代）と職員10人（20～50歳代）が症状を訴え、このうち20人が血液検査などからマイコプラズマによる感染症と診断された。

マイコプラズマ感染症は、せきなどの飛沫（ひまつ）や接触でうつる。潜伏期間は2、3週間で、乾いたせきなどが特徴。子どもの感染が多く、成人の集団感染はあまり例がないという。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行